

特別企画：人手不足に対する岩手県内企業の動向調査（2022 年 1 月）

企業の半数以上で正社員が不足、2020 年 1 月と同水準 ～ 非正社員も新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで上昇 ～

はじめに

厚生労働省岩手労働局が発表した 2022 年 2 月の有効求人倍率は 1.37 倍となり、3 ヶ月連続で前の月を上回った。また、2022 年 1 月に帝国データバンク盛岡支店が実施した「2022 年度の賃金動向に関する岩手県内企業の意識調査」によると、企業の 56.1% で 2022 年度中に正社員の賃金改善が見込まれる一方、その理由として 73.4% の企業で「労働力の定着・確保」をあげるなど、今後人手不足が再び企業の懸念材料になるとみられる。

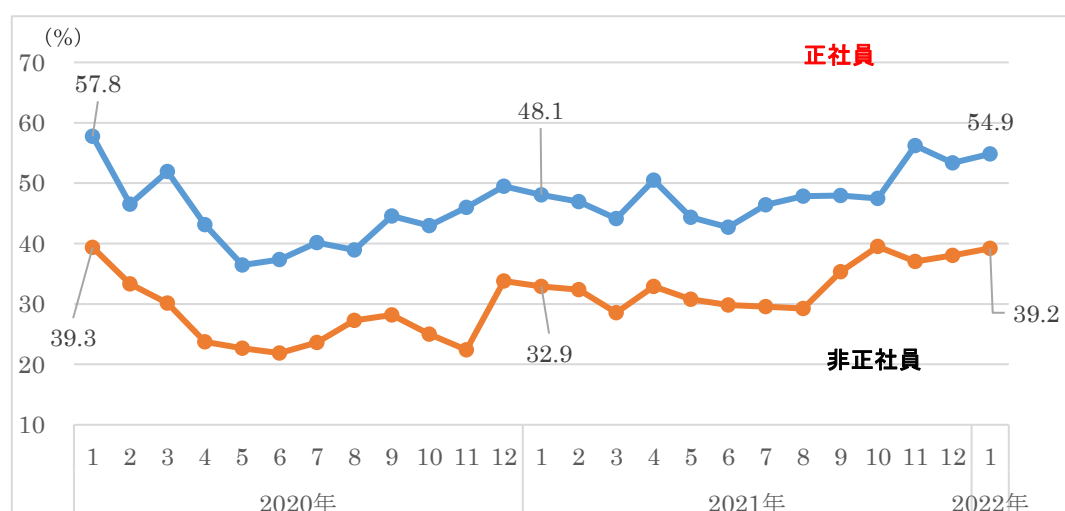
そこで帝国データバンク盛岡支店では、人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。

※ 調査期間は 2022 年 1 月 18 日～2022 年 1 月 31 日、調査対象は岩手県 207 社で、有効回答企業数は 114 社（回答率 55.1%）。なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2022 年 1 月の結果をもとに取りまとめた。



1. 企業の 54.9% で正社員の人手が不足、2020 年 1 月と同水準まで上昇

正社員・非正社員の「不足」割合（月次推移）



現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は 54.9%（前年同月比 6.8 ポイント増）となった。新型コロナウイルス

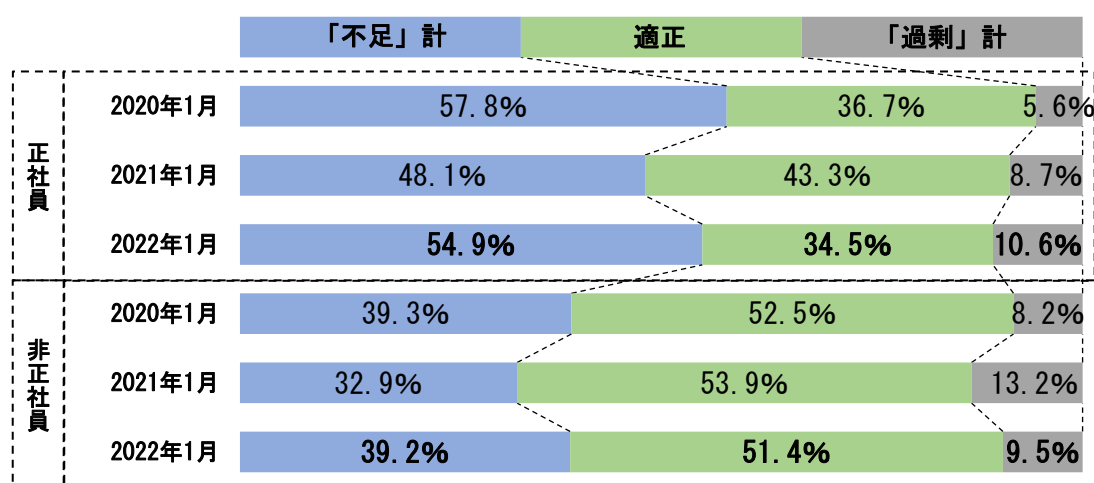
ルスの影響を受けて、大きく低下していた企業の人手不足感は、新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた2020年1月と同水準まで上昇している。一方、過不足状況が「適正」と回答した企業は34.5%（同8.8ポイント減）、「過剰」と回答した企業は10.6%（同1.9ポイント増）となっている。

また、「不足」している企業を業種別にみると、「農・林・水産」、「電気機械製造」、「精密機械、医療機械・器具製造」、「飲食料品卸売」、「紙類・文具・書籍卸売」、「化学品卸売」と6業種において、すべての企業で正社員が不足していると回答した。

全国調査の結果では、その他の業種よりIT人材の不足が問題になっている「情報サービス」の企業から、「ビジネスアプリケーション制作の案件が増えてきているが、1つの案件が1～3年程度のスパンであるため、人手不足で仕事が取れないことが多い」（ソフト受託開発）など、人手不足の背景に開発期間の長さなども要因としてあげられていた。

また、職人の高齢化など人手不足が続いている「建設」の企業からは、「引合いの減少や材料の高騰、人手不足などを実感している」（一般土木建築工事）、「資材、人手不足に加えて、仕事の件数もほとんど無い」（信号装置工事）など、人手不足だけでなく、ウッドショックやアイアンショックなどによる建材の不足も業務に影響を及ぼしている。

従業員の過不足感



注1：「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2：「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3：正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く113社。2021年1月調査は104社。2020年1月調査は90社

注4：非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く74社。2021年1月調査は76社。2020年1月調査は61社

2. 非正社員の人手不足は39.2%、新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで上昇

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は39.2%（前年同月比6.3ポイント増）となった。正社員の人手不足割合と同様に、非正社員も新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた2020年1月と同じ水準まで上昇している。また、過不足状況が「適正」と回答した企業は51.4%（同2.5ポイント減）、「過剰」と回答した企業は9.5%（同3.7ポイント増）となっている。

ト減）となり、それぞれ低下した。

業種別にみると、「電気機械製造」が100.0%、「精密機械、医療機械・器具製造」が75.0%と高い割合となり、次いで「旅館・ホテル」、「医療・福祉・保健衛生」、「建材・家具、窯業・土石製品製造」、「農・林・水産」、「鉄鋼・非鉄・鋳業」、「機械製造」が50.0%で、幅広い業種が上位に並んだ。

また、全国では「人材派遣・紹介」は5割を上回る水準で推移。「オミクロン株の影響はまだなく、派遣需要は旺盛。ただし、人手不足は変わらないため、採用コストは上昇傾向」（労働者派遣）、「人手不足は当社にとってはチャンスである」（民営職業紹介）といった声が聞かれた。さらに、「仕事量自体は大きく落ち込んではいないが、新型コロナウイルスの影響により、技能研修/実習生の入国が叶わず在籍人数が半減しており、人手不足により混乱が生じている」（普通倉庫）、「縫製工場は、その縫製工員のウェイトを技能研修/実習生に依存している実情のなか、受入れが停止しているために生産力が激減しており、注文があっても受けられない」（成人女子・少女服製造）など、業種によっては海外からの技能研修/実習生の入国制限による影響もみられる。今後は岩手県内でも同様の傾向になることが懸念される。

まとめ

国内景気はオミクロン株の感染拡大を受けて、一時的な落ち込みがみられるものの、今後はその感染抑制とともに緩やかな回復が見込まれる。そうしたなか、本調査によると54.9%と半数以上の企業で、正社員が不足しているとの認識を示していた。また、アルバイトやパートなどの非正社員も不足の割合が高まってきている。今後はこうした人手不足や、さらに原材料の不足・価格高騰などが企業の供給制約となり、国内景気の下振れリスクとなる可能性が高い。

本調査と同時に実施した「2022年度の賃金動向に関する岩手県内企業の意識調査」によると、企業の56.1%で正社員の賃金改善が見込まれている。人手不足を解消する手段として、今後企業が賃金改善に取り組むことが期待される。

一方で、日本国内においては少子高齢化による人口減少が継続するとみられ、今後企業の人手不足感はより高まっていくとみられる。企業においては、賃金改善だけでなくDX（デジタル・トランスフォーメーション）へ取り組むことで、人手不足を解消していくことが求められる。しかし、帝国データバンク盛岡支店が2021年12月に実施した「DX推進に関する岩手県内企業の意識調査」によると、49.5%の企業でDXに取り組むうえで「対応できる人材がいない」ことを課題にあげている。人手不足が進むなか、DXに対応できる人材をいかに採用・育成していくかが、今後の人手不足解消のカギとなろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 盛岡支店 担当： 高田 秀明

TEL 019-651-9926 FAX 019-651-9948

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。